

本庄市

まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)

令和 年 月

本 庄 市

目 次

第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について……………	1
1. 策定の背景と目的	
2. 本庄市総合振興計画との連動性の確保	
3. 進捗管理と推進体制	
第2章 本市を取り巻く環境と現状……………	3
1. 経済情勢や社会動向	
2. 人口動態と特徴	
3. 人口の将来予測	
4. 市民意向等の把握	
5. 課題のまとめ	
第3章 戦略策定の基本的方向と枠組……………	11
第4章 基本戦略と個別施策……………	13
1. 5つの基本戦略と数値目標	
2. 個別施策と重要業績評価指標(KPI)	
<資料編>	
用語の解説……………	29

※印が付してある用語は、資料編として用語の解説を設けているものです。

第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1. 策定の背景と目的

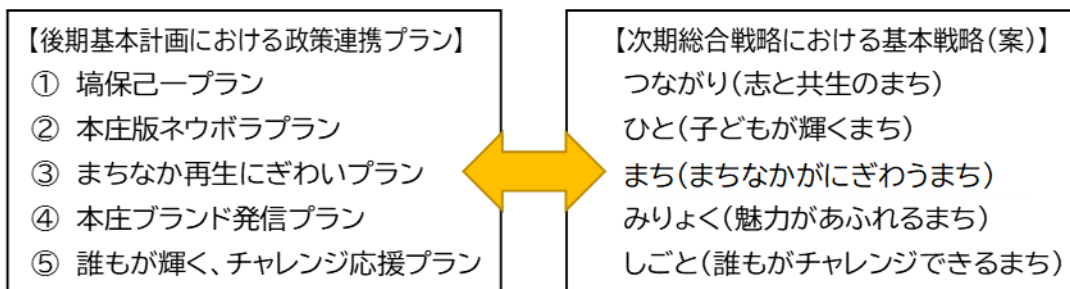
急速な少子化の進展によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への一極集中を是正し、それぞれの地域で自律的で持続的な社会を創生するため、国は、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」の策定を行い、地方創生に向けた取組の推進を行うこととしました。

本市においても、国の「長期ビジョン」や「総合戦略」を勘案し、本市の人口動態分析や課題の認識、人口の将来展望を示した「本庄市人口ビジョン」を策定するとともに、本市の実情にあった人口減少の克服と地方創生に重点を置く魅力ある地域づくりの計画として「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)」を策定し、各施策や事業に取り組んできました。

このような中、前総合戦略の計画期間が令和4年度で終了したことから、こうした施策や事業に引き続き取り組んでいくとともに、国の新たなデジタル田園都市国家構想の考え方も踏まえ、更なる地方創生を推進するため、新たな総合戦略を策定するものです。

2. 本庄市総合振興計画との連動性の確保

新たな総合戦略では、本市の最上位計画である本庄市総合振興計画との連動性を強化し、これまで以上に効果的・効率的な施策の推進を図るため、令和5年度を初年度とする本庄市総合振興計画後期基本計画(以下「後期基本計画」といいます。)における政策連携プランのアクションプランとして総合戦略を位置づけ、両者の一体的な運用を図っていきます。なお、新たな総合戦略の計画期間は、後期基本計画の計画期間と合わせ、令和9年度までの5年間とします。



3.進捗管理と推進体制

各部局において前年の事業実績等に基づき毎年事業評価を実施するとともに、市長を本部長、各部局長を本部員とする「本庄市まち・ひと・しごと創生本部会議」を定期的を開催し、総合戦略の効果検証及び見直しを行います。

また、市民をはじめとした産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア(産官学金労言)等の外部委員により構成される「本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会」を定期的を開催し、意見を伺いながら、総合戦略の推進を図っていきます。

第2章 本市を取り巻く環境と現状

1. 経済情勢や社会動向

地方においては、少子高齢化の進展と人口減少により、消費の減少や社会保障経費の増加、公共サービスや地域コミュニティ機能の低下など、経済活動や社会活動の縮小が引き続き懸念されており、これまで取り組んできた地方創生の実現はいまだ道半ばの状況です。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方経済を支える産業への打撃や地域コミュニティ機能の更なる低下など、地方の経済や社会は大きな影響を受けました。

このような中、新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたったことにより、新しい生活様式として、職場に出勤せずに勤務を行うテレワーク、サテライトオフィスでの勤務や時差出勤等の「多様な働き方」が注目されるようになったほか、地方移住への関心の高まりなど、人の流れをはじめとした人々の行動に変化の兆しが見られるようになりました。

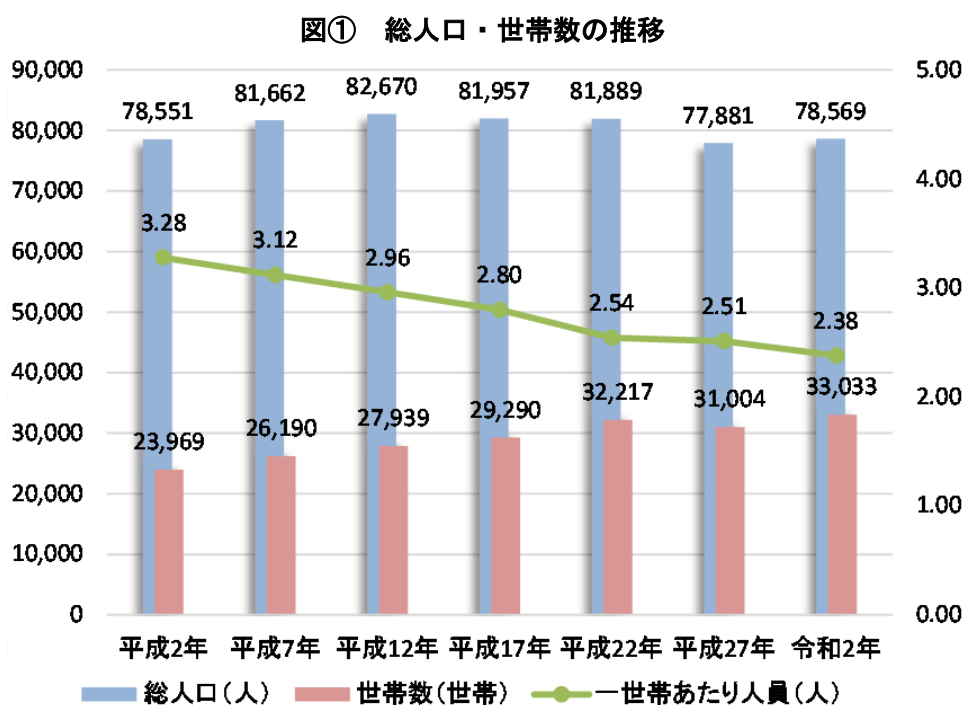
また、スマートフォンなどを利用したモバイル通信の拡大やクラウドサービス※の発達など、デジタル化は飛躍的に進展しており、教育分野におけるデジタル技術の活用、キャッシュレス決済の普及など、市民の身近な生活にも深く急速に浸透してきています。国においても、こうしたデジタル技術を効果的に活用し、地方の抱える社会課題を解決しようとする「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指すこととしています。地方においても、デジタルの力を活用し、これまで取り組んできた地方創生の取組をさらに加速化させていくことが求められています。

2. 人口動態と特徴

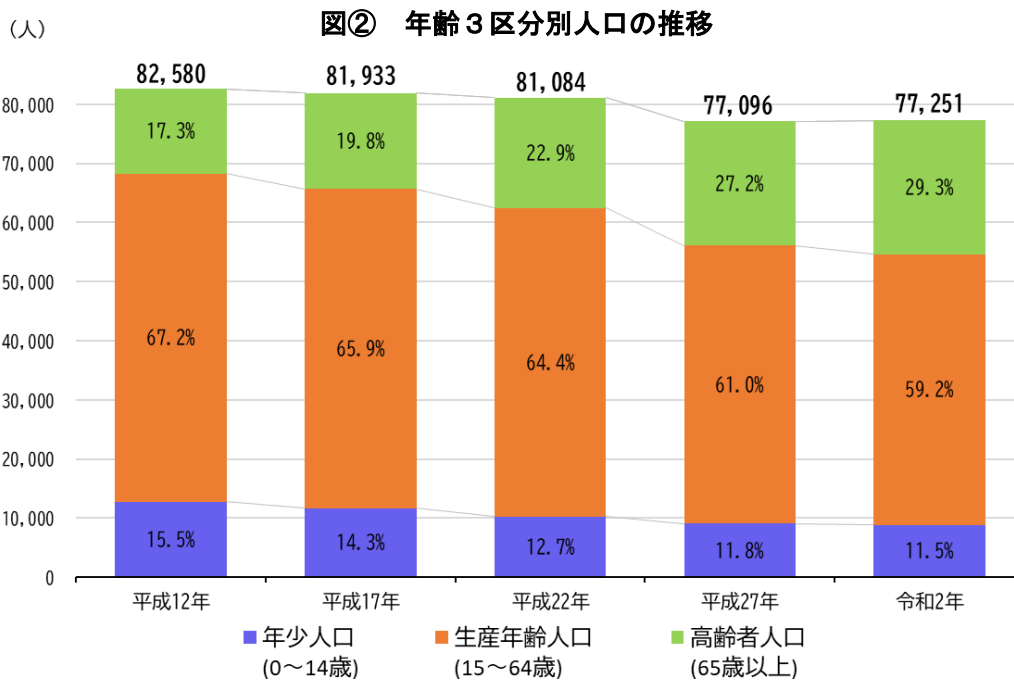
本市の国勢調査における総人口は平成12年の82,670人をピークに減少へ転じ、平成27年には77,881人と15年間で約6%減少しました。その後、令和2年に再び増加に転じ、78,569人となっています。その一方で、一世帯あたりの人員は継続的に減少しており、世帯の少人数化がうかがえる状況です。(図①)

年齢3区分別人口では年少人口・生産年齢人口は減少傾向が続いていますが、高齢者人口は一貫して増加傾向にあり、令和2年時点では全人口の29.3%を占める状況になっています。(図②)

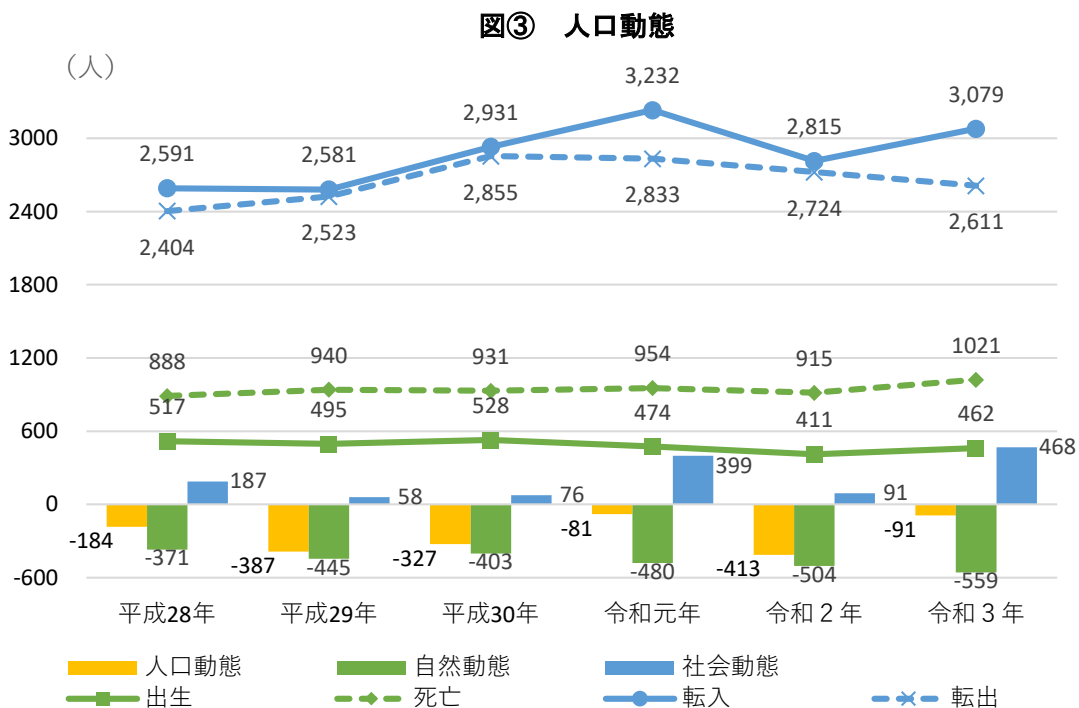
また、人口動態では、年によって変動はあるものの人口減の状態が続いており、特に自然増減(出生者数から死亡者数を差し引いた差)はマイナスの状態が続いています。内訳をみると、出生者数が概ね減少傾向にあり、特に令和2年は低い水準となっています。その一方で、社会増減(転入者数から転出者数を差し引いた差)はプラスの状態が続いており、特に令和元年及び令和3年は大幅な転入超過となっています。(図③)



出典：国勢調査 *平成17年以前の数値は、合併前の旧本庄市・旧児玉町の合算



出典：国勢調査 *平成17年以前の数値は、合併前の旧本庄市・旧児玉町の合算



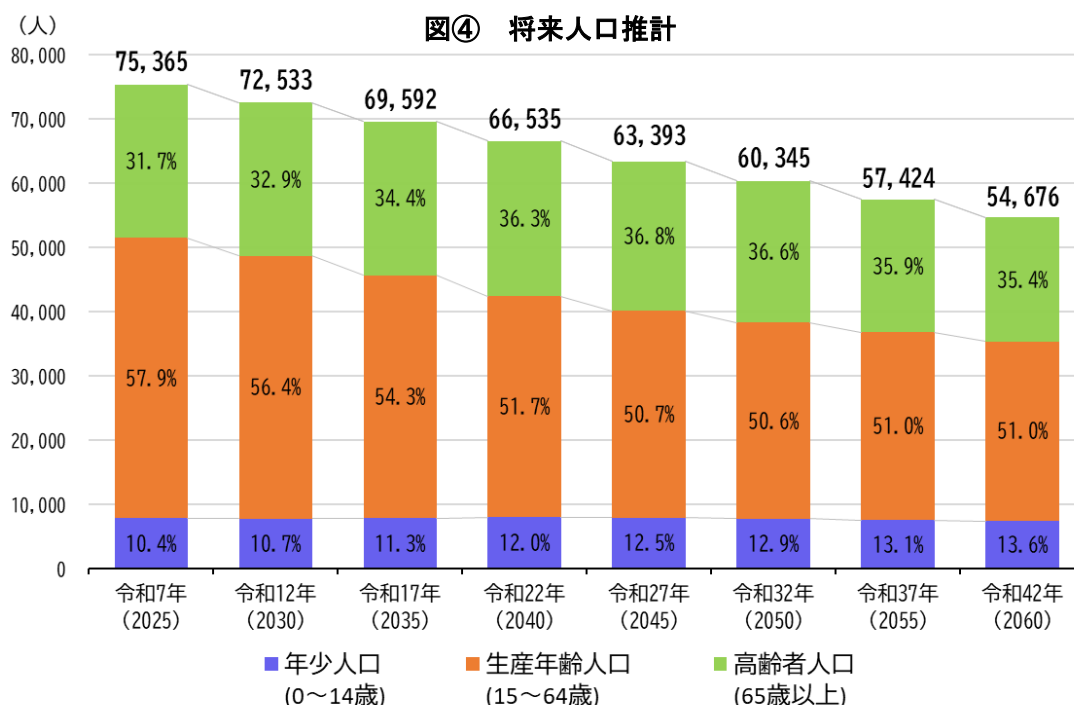
出典：住民基本台帳人口移動報告/人口動態統計

*上記出典におけるデータの把握方法は国勢調査と同一ではありません。また、平成30年以降の社会動態（転入・転出）のデータは、外国人を含めた数値が公表されており、上図においてもその数値を示しています。

3. 人口の将来予測

平成28年策定の本庄市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」といいます。)における将来展望では、現状のまま人口が推移した場合、令和42(2060)年には総人口が5万人を下回り、高齢者が40%を超えると見込みました。

こうした状況を打開するため、人口減少抑制に向けた各種施策を展開することで、合計特殊出生率の向上及び人口の社会移動均衡化を図ることを前提として、令和42(2060)年に5万人半ばの人口を維持すること、年少人口を安定化させ高齢化率のピークを40%未満に抑制することを目標として掲げています。(図④)



* 人口ビジョンで実施した出生率向上+移動均衡(転出者数と転入者数が一致)を加味した独自推計です。将来人口、年少人口、生産年齢人口、高齢者人口毎に推計値を算出しているため、将来人口と年少人口・生産年齢人口・高齢者人口の合計が一致しない場合があります。

4. 市民意向等の把握

令和3年10月から11月にかけて実施した市民アンケート等の結果を活用し、意向等の把握を行いました。

*各グラフの「n」(number of cases)は、集計対象者総数を表しており、回答者を限定する設問では限定条件に該当する回答者を集計対象としています。

(1)市民アンケート

対 象:18歳以上の市内在住者 3,000人

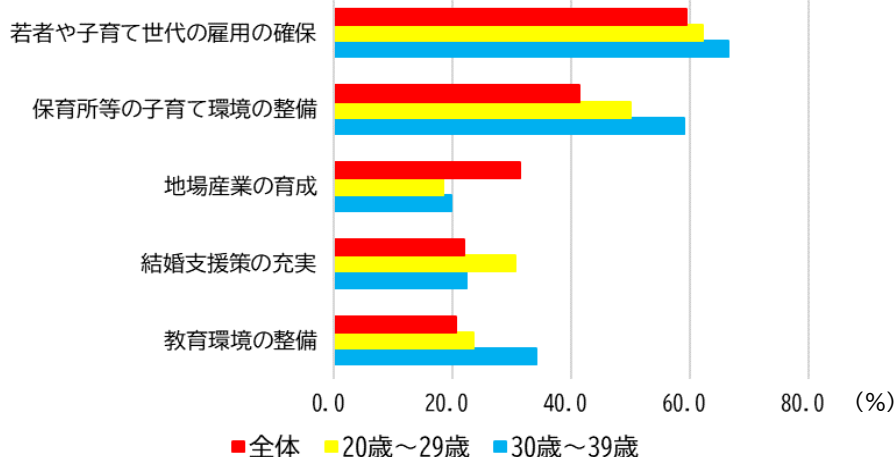
有効回答数:1,520(回収率:50.7%)

調 査 期 間:令和3年10月6日～25日 郵送又はWEBにより回答

問 本庄市では、今後の人口減少が予想されています。人口減少に歯止めをかけるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(3つまで選択)

<回答上位3項目>

【全 体】	・若者や子育て世代の雇用の確保	59.5%
(n=1,520)	・保育所等の子育て環境の整備	41.4%
	・地場産業の育成	31.4%
【20～29歳】	・若者や子育て世代の雇用の確保	62.2%
(n=98)	・保育所等の子育て環境の整備	50.0%
	・結婚支援策の充実	30.6%
【30～39歳】	・若者や子育て世代の雇用の確保	66.5%
(n=161)	・保育所等の子育て環境の整備	59.0%
	・教育環境の整備	34.2%



(2)高校生アンケート

対 象：市内高校に通う高校生のうち、各校を通じて協力が得られた 857 人

有効回答数：857(回収率：100.0%)

調 査 期 間：令和3年11月8日～19日 各校を通じて回収

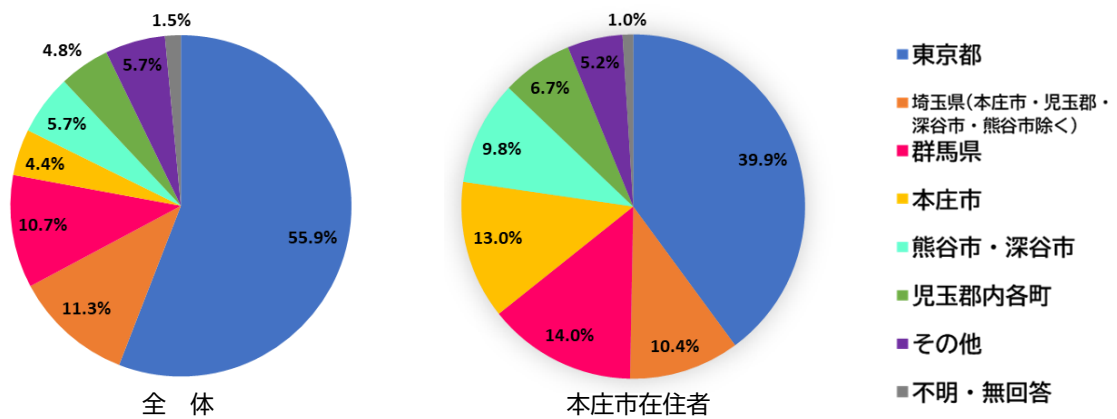
問（進学する又は就職すると答えた方）卒業後に希望する進学・就職先の地域はどこですか。

<回答上位3項目>

【全 体】	・東京都	55.9%
(n=842)	・埼玉県(本庄市・児玉郡・熊谷市・深谷市を除く)	11.3%
	・群馬県	10.7%

	・本庄市	4.4%

【本庄市在住者】	・東京都	39.9%
(n=193)	・群馬県	14.0%
	・本庄市	13.0%



問（「本庄市に住みたくない」と答えた方）住みたくない主な理由は何ですか。

<回答上位3項目>

【全 体】	・進学や就職をするうえで不便だから	39.0%
(n=369)	・遊ぶ場所が少ないから	23.3%
	・新しい場所で生活してみたいから	12.7%
【本庄市在住者】	・進学や就職をするうえで不便だから	36.5%
(n=52)	・遊ぶ場所が少ないから	23.1%
	・新しい場所で生活してみたいから	19.2%

(3)市外在住者アンケート

対 象:移住意向がある民間アンケートモニター登録者442人

(さいたま市居住者221人、東京23区居住者221人)

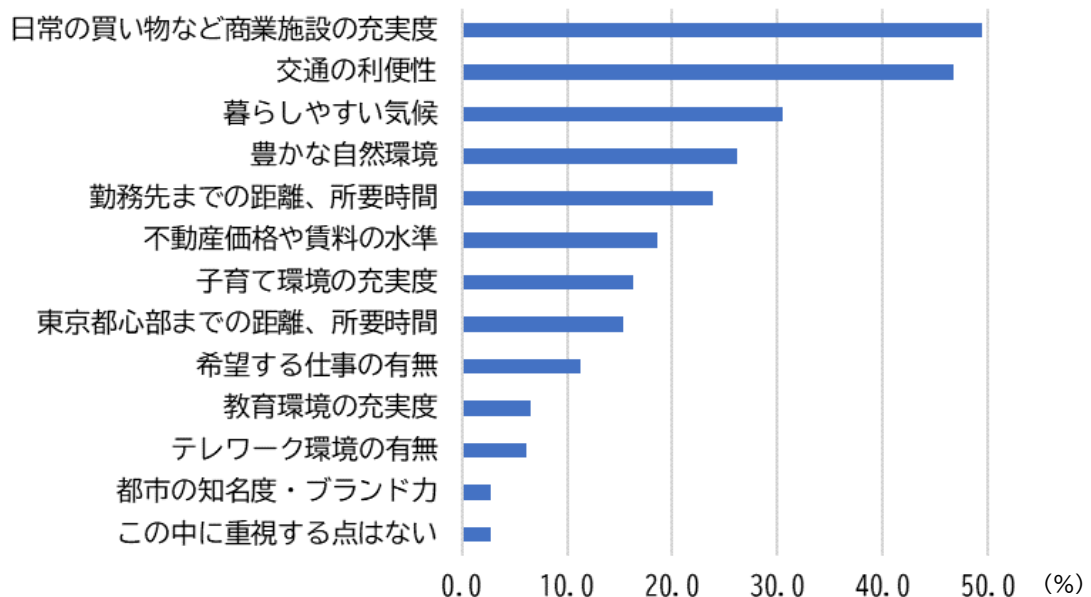
有効回答数:442(回収率:100.0%)

調 査 期 間:令和3年11月24日~26日 民間リサーチ会社による WEB 調査

問 移住するとしたら、新たな居住地を選ぶ際に重視することは何ですか。(3つまで選択)

<回答上位3項目>(n=442)

・日常の買い物など商業施設の充実度	49.5%
・交通の利便性	46.8%
・暮らしやすい気候	30.5%



問 (本庄市を知らないと答えた方)本庄市は以下の特徴を持つまちです。このようなまちは、移住先として魅力的だと思いますか。

<回答上位3項目>(n=53)

・人との距離感や家の間取りにゆとりが持てる「地方都市」	28.3%
・都心部よりもスローな日常を手にすることができるまち	26.4%
・歴史・文化のまちである	20.8%
・新幹線の停車駅があり、東京駅まで約50分	3.8%
・高速道路で練馬 IC まで約45分	1.9%

5. 課題のまとめ

急速な少子化と人口減少は、本市の将来を脅かすものであり、最重要課題として位置付けられるものです。本市では近年、転入者数が転出者数を上回る転入超過の状態が続くなど、明るい兆しが見え始めているものの、将来にわたって本市が持続的に発展するためには、引き続き人口動態に注視していく必要があります。

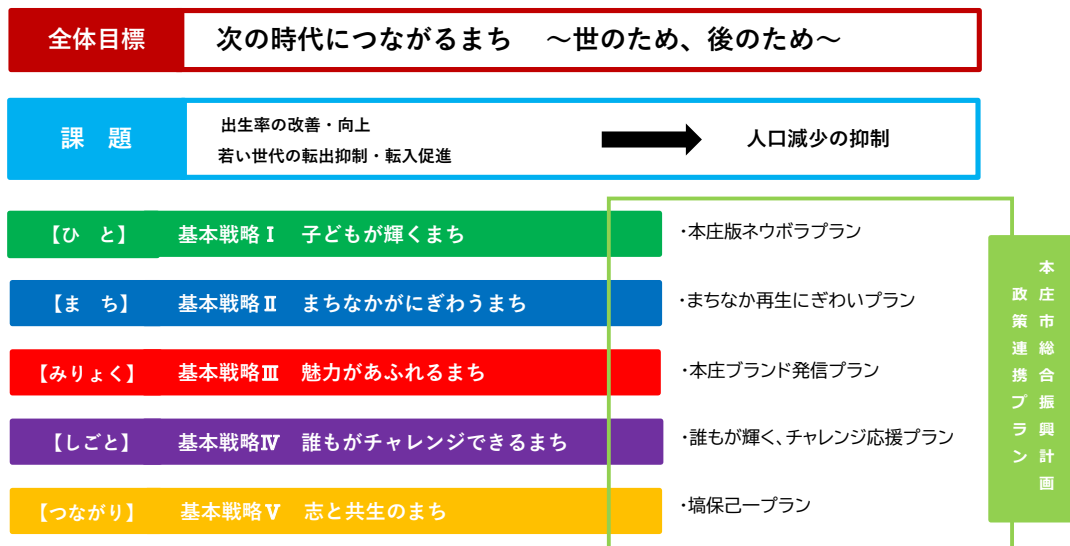
課題である人口減少の抑制に向けて、各アンケート結果からも明らかになった「雇用の確保」や「子育て支援」など、出生率の改善・向上や若い世代を中心とした転出抑制・転入促進に資する各施策に引き続き取り組んでいくことが求められています。

また、新型コロナウイルス感染症の流行は、経済や社会、地域コミュニティ、出生率などに大きな影響を与えています。その一方で、テレワークやサテライトオフィスでの勤務等の「多様な働き方」などによる地方への新たな人の流れや、デジタル技術を活用した新たな取組も生まれてきています。本市においても、こうした動きを的確に捉え、特性を活かしながら更なる魅力ある地域づくりに取り組んでいく必要があります。

第3章 戦略策定の基本的方向と枠組

出生率の改善・向上及び若い世代の転出抑制・転入促進による「人口減少の抑制」に取り組んでいくためには、短期的な数値の推移のみを追うのではなく、継続した長期的な取組を推進しながら、その時々状況や課題に応じて取り組むべき施策を検討していくことが重要です。このため、前総合戦略の枠組を継承しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化などの新たな動向も考慮することとします。

全体目標は引き続き「次の時代につながるまち～世のため、後のため～」とするとともに、後期基本計画との連動性を強化し、基本戦略と後期基本計画政策連携プランとの一体的な運用を図るため、以下の5つの基本戦略による構成とします。



また、総合戦略の目指す全体目標「次の時代につながるまち～世のため、後のため～」と、持続可能な開発目標【Sustainable Development Goals(以下「SDGs」といいます。)]※の目指す「持続可能で、誰一人取り残さない社会の実現」は同様の方向性であることから、新たな総合戦略においても引き続きSDGsの考え方を取り入れ、各施策や事業それぞれが連携を図りながら、SDGs達成に向けた取組を推進していきます。

【SDGs が掲げる17のゴール】



◎施策体系図

全体目標

次の時代につながるまち

く世のため、後のためく

【ひと】基本戦略Ⅰ 子どもが輝くまち

◎妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- (1) 子育て支援サービスの充実
- (2) 子育てに係る経済的負担の軽減
- (3) 子育てと仕事の両立支援
- (4) 保育環境の整備
- (5) 母子保健の推進
- (6) 地域福祉の推進体制づくり

◎子育て環境の整備

- (7) 子育て支援のネットワークの充実
- (8) 青少年教育の充実
- (9) 早稲田大学との協働連携による人材育成
- (10) 都市公園の整備

【まち】基本戦略Ⅱ まちなかがにぎわうまち

◎にぎわいの創出

- (1) 魅力のある商業ゾーンづくり
- (2) 商店街の活性化
- (3) 都市計画マスタープランの推進
- (4) 中心市街地整備の推進

◎市民・企業との協働

- (5) 市民・企業との協働

【みりょく】基本戦略Ⅲ 魅力があふれるまち

◎地域資源の活用によるブランド確立

- (1) 農産物のブランド化と販路拡大の推進
- (2) 観光資源の活用
- (3) 特産品の開発・普及
- (4) 文化財施設等の充実と活用
- (5) 早稲田大学との協働連携によるまちづくり
- (6) 早稲田大学との協働連携による文化の育成・発展
- (7) 市民・企業との協働【再掲】

◎魅力発信、移住定住促進

- (8) 農業資源の活用
- (9) 観光のPR・受入体制の整備
- (10) 観光資源の活用【再掲】
- (11) 広域観光の推進
- (12) まちの魅力創造と移住定住促進

【しごと】基本戦略Ⅳ 誰もがチャレンジできるまち

◎誰もが活躍できる機会の創出

- (1) 社会参加・生きがいづくりの促進
- (2) コミュニティ活動団体の支援
- (3) ボランティア団体・NPO法人等との協働
- (4) 農業者の営農しやすい環境の整備
- (5) 商業経営の強化と創業の支援
- (6) 優良企業の誘致
- (7) 誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進

◎誰もが活躍できる環境の整備

- (8) 男女共同参画の推進
- (9) 多様な働き方の推進
- (10) 誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進【再掲】
- (11) 子育てと仕事の両立支援【再掲】
- (12) 障害者の社会参加

【つながり】基本戦略Ⅴ 志と共生のまち

◎生涯学習、キャリア・道徳教育

- (1) 進路指導・キャリア教育の推進
- (2) 道徳教育の充実
- (3) 生涯学習の推進

◎地域における支え合い

- (4) 地域福祉の推進体制づくり【再掲】
- (5) 地域福祉意識の醸成と活動の促進
- (6) 地域生活支援の充実
- (7) 社会参加・生きがいづくりの促進【再掲】

◎デジタル化による市民の利便性向上

- (8) 窓口サービスの向上
- (9) ICTの利活用による市民の利便性の向上

第4章 基本戦略と個別施策

1. 5つの基本戦略と数値目標

適切な PDCA サイクルの運用による施策の効果検証を行うため、5つの基本戦略に対する数値目標を設定します。

【ひと】基本戦略Ⅰ 子どもが輝くまち

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に加え、出会いの機会の創出や、地域における子育てしやすい環境の整備、早稲田大学等との連携による教育の充実等を進め、子どもが輝くまちづくりを推進します。

<数値目標>

合計特殊出生率*	1.13 → 1.51
子育て支援に係る市民満足度*	38.3% → 47.0%

【まち】基本戦略Ⅱ まちなかがにぎわうまち

まちなかのにぎわい創出に向けて、本庄駅北口周辺整備や空き店舗活用等、にぎわいを呼び込むまちづくりを多方面から進めるとともに、快適な生活環境の整備を図り、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。

<数値目標>

居住誘導区域*内に居住している人口の占める割合	26.9% → 29.1%
計画的なまちづくりに係る市民満足度*	22.5% → 28.0%

【みりょく】基本戦略Ⅲ 魅力があふれるまち

本市の様々な地域資源について、魅力の磨き上げと市内外に向けた発信を推進し、「本庄ブランド」の構築を図るとともに、移住・定住の促進につながるよう各施策の一体的な展開を図ります。

<数値目標>

市民の定住意向※	69.8% → 75.0%
観光入込客数[各種イベントや、各地区の祭りなどにおける観光客数の合計(年間)]	39.8万人 → 80.0万人

【しごと】基本戦略Ⅳ 誰もがチャレンジできるまち

人口減少を抑制する上で重要となる雇用の創出や確保を進めるとともに、就労に限らず社会参加や市民活動など、誰もがそれぞれの状況に応じて活躍できるチャレンジを応援します。

<数値目標>

誰もがいきいきと働き続けられる環境づくりに係る市民満足度※	17.1% → 30.0%
労働力人口【国勢調査による労働力人口(就業者と完全失業者を合わせた人口)】	39,724人 → 40,000人

【つながり】基本戦略Ⅴ 志と共生のまち

本市出身の盲目の国学者・塙保己一は、「世のため、後のため」という思いから、様々な困難を乗り越え、「群書類従」の編纂や「和学講談所」の創設などの偉業を成し遂げました。こうした塙保己一の思いや生き方に学び、誰もが夢や志を持って生きられる社会の実現を図るとともに、様々な立場の方が支え合って暮らすことができる共生のまちづくりを推進します。

<数値目標>

障害者への支援体制・地域の支え合いに係る市民満足度※	20.4% → 28.0%
オンラインによる各種手続数	40手続 → 100手続

2. 個別施策と重要業績評価指標(KPI)

【ひと】基本戦略Ⅰ 子どもが輝くまち

◎基本的方向1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

結婚へとつながる出会いの機会を創出し、妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行うことで、本市の未来を拓く子どもを安心して産み育てる環境を整えます。

<重要業績評価指標(KPI)>

・保育所等における待機児童数[保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数(国準拠の定義)]

0人→0人

・母子の健康状態把握率[妊娠から生後4か月まで] 100.0%→100.0%

<個別施策>

(1)子育て支援サービスの充実

- 放課後児童健全育成事業、延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業、子育て支援拠点事業等を実施します。
- 子育て世代包括支援センターを中心に母子保健と子育て支援が連携し、切れ目のない支援体制を整えます。
- 出産や子育てに関するアドバイスをメールで配信するほか、予防接種スケジュール作成機能を利用いただくことにより、出産・子育てをする上での負担の軽減を図ります。

(2)子育てに係る経済的負担の軽減

- 各種手当の支給や、医療費や保育料等に対する支援を通じて、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るなど、子育てや教育に対する経済的な支援を進めます。

(3)子育てと仕事の両立支援

- 保育所、認定こども園及び地域型保育施設における保育の実施や放課後児童クラブの待機児童を作らない取組を推進し、児童の健全育成と保護者の子育てと仕事の両立を支援します。

(4)保育環境の整備

- 保育所等の適正な整備と、安全で安心な保育環境の実現に向けた施設整備を行います。
- 放課後児童クラブの運営体制整備や施設改修、備品整備、障害児受け入れのための整備等に対して助成を行います。

(5)母子保健の推進

- 乳幼児健康診査・健康相談・教室の充実により、疾病の早期発見や心身の健やかな発育・発達を支援します。また、妊娠期からの切れ目のない支援により、安心して子育てができる環境の整備を目指します。

(6)地域福祉の推進体制づくり

- 本庄市社会福祉協議会の活動の支援を通じて、子育て、ボランティア、結婚に向けた支援など様々な地域福祉事業の実施を図ります。

<具体的事業>

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ・ファミリー・サポート・センターの運営 | ・児童手当等の支給 |
| ・子どもの医療費等の助成 | ・民間保育所等委託事業 |
| ・放課後児童健全育成事業 | ・家庭児童相談室の運営 |
| ・民間保育所等運営助成事業 | ・多子世帯の保育料の軽減 |
| ・すくすくメールの配信 | ・乳幼児健診・健康相談を通じた支援 |
| ・乳幼児への訪問支援・健康教育の推進 | ・発達障害児等への支援 |
| ・社会福祉協議会運営補助事業 | ・地域支え合いの推進 |
| ・民間保育所等建設補助金交付事業 | ・SAITAMA出会いサポートセンター推進事業 |

◎基本的方向2 子育て環境の整備

子どもたちが安心して利用できる遊びの場や、本市ならではの学びの場を提供するとともに、親子の交流の場の提供や子育て相談、見守り活動等を実施し、地域における安全安心の子育て環境を整えます。

<重要業績評価指標(KPI)>

- ・子育て支援センター延べ利用組数(年間) 12,272組→18,000組
- ・市内小学生が早稲田大学との人材育成連携事業に参加した割合(年間) 19.6%→40.0%
- ・市民参加型で整備等を実施した公園数[ワークショップの開催など市民の意見を反映して整備等を実施した公園数(累計)] 16か所→20か所

<個別施策>

(7)子育て支援のネットワークの充実

- 子育て支援団体等と情報交換しながら、支援体制を継続していきます。また、支援団体の主催事業等に積極的に協働することにより、活動内容を把握し、より良い支援を行います。
- 地域で行われる子どもの居場所作りの活動に協力します。

(8)青少年教育の充実

- 青少年が健やかに成長できる社会づくりを推進します。また、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設けて、学習や様々な体験や交流活動の支援を行います。
- 青少年が生きることのすばらしさを実感できる教育プログラムの実施を進めます。

(9)早稲田大学との協働連携による人材育成

- 小学生を対象とした環境学習への支援、市民総合大学や子ども大学ほんじょうでの協力講座の実施などを通して、多様化する社会的課題の解決に貢献できる、次代を担う人材の育成に取り組みます。

(10)都市公園の整備

- 多様な市民ニーズに応える公園機能の充実を図るため、魅力的な公園づくりを進めます。

<具体的事業>

- ・子育て支援センターの運営
- ・市民総合大学の推進
- ・青少年の健全育成
- ・小学校との連携による環境学習支援
- ・計画的な公園整備

◎基本的方向1 にぎわいの創出

にぎわいの創出に向け、都市計画に沿ったハード面での整備と、にぎわい創出の担い手への支援等のソフト面での施策の連携を図っていくとともに、学生等の若者を含めた多様な主体が参画するにぎわいづくりを推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

・市内商店街加入事業者数	300事業者→330事業者
・居住誘導区域※内の住宅新增改築件数(年間)	114件(H29~R3平均)→113件

<個別施策>

(1)魅力のある商業ゾーンづくり

- 本庄商工会議所、児玉商工会、商店街連合会の連携に加え、地元商業事業者や若年層などの多様な連携により、市内の商店街の活性化を図り、地域の特性を活かした商業拠点が維持できるよう支援します。

(2)商店街の活性化

- 商店会等が行うイベント等の販売促進事業又は研修会・講演会や、消費者とのコミュニケーションを図るための各種事業を本庄商工会議所、児玉商工会、商店街連合会と協力し、商店街の活性化を支援します。

(3)都市計画マスタープランの推進

- 持続可能な都市であり続けるために、人口減少等の社会経済状況の変化に対応した土地利用を図るとともに、低未利用土地の利活用を促進するなど、都市計画マスタープランに掲げる市内3つの駅を中心とした集約型都市構造を構築することで、移住定住を推進します。
- 新たな土地利用のニーズが高いエリアについては、民間活力の導入も視野に入れ、雇用の確保等の課題にも対応した利活用の可能性について調査研究を重ねながら適切な時期に地権者や関係機関と協議・調整を行います。

(4)中心市街地整備の推進

- 本庄駅周辺については、公民連携のもと、まちの持続可能性向上に資するデジタル技術の活用を推進しつつ、移住・定住促進に向けた基盤整備や、賑わいの創出を図りながら、本市の顔にふさわしいまちづくりを進めます。
- 本庄早稲田駅周辺については、自然環境と人の営みとを調和させつつ、良好な居住環境の保全・形成を図りながら、次代につながるまちづくりを進めます。
- 児玉駅周辺については、少子高齢化に伴う人口減少を見据え、必要な都市基盤や交通基盤を整備するとともに、豊富な歴史的・文化的資源や身近な自然を活用したまちづくりを進めます。

<具体的事業>

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ・商工会議所・商工会への支援 | ・商店街振興支援 |
| ・用途地域や地区計画等の見直し | ・本庄駅北口駅前周辺地区の整備 |
| ・児玉駅周辺の整備 | ・本庄早稲田の杜地区の整備 |

◎基本的方向2 市民・企業との協働

快適な生活環境を整備する上では、多分野にわたる取組が必要です。実際に生活する市民の声を反映させるとともに、コミュニティ活動団体やボランティア団体など、市民との協働による取組を進めます。

<重要業績評価指標(KPI)>

- ・市民提案型事業数[市民活動団体等が企画・立案し、行政と協働で行う事業数] — → 2件

<個別施策>

(5)市民・企業との協働

- 地域の課題解決や公共サービスの更なる充実、地域コミュニティの推進に寄与する市民提案型事業の周知を行い、市民や企業からの提案を受け、協働で事業を行うことにより、市民協働のまちづくりを推進していきます。

<具体的事業>

- ・市民提案型事業

【みりょく】基本戦略Ⅲ 魅力があふれるまち

◎基本的方向1 地域資源の活用によるブランド確立

本市の豊かな自然、歴史・文化、早稲田大学や各高校、産業等の地域資源を活かし、観光や特産品の魅力及びイメージの向上を図り、市民が愛着や誇りを持つことができる本庄ブランド確立に向けた取組を推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

- ・推奨土産品認定数[本庄市観光協会が中心となって認定している推奨土産品数(累計)] 64品→90品
- ・文化財施設等への入館者数[本庄早稲田の杜ミュージアム・塙保己一記念館・競進社模範蚕室の入館者数の合計(年間)] 26,651人→27,200人

<個別施策>

(1)農産物のブランド化と販路拡大の推進

- 減農薬、減化学肥料などによる環境にやさしい環境保全型農業の確立を推進し、本庄産農産物のブランド化を目指します。
- 安全安心で高品質な農産物の知名度アップや農産物 PR 活動の推進を図るとともに販路拡大を推進します。

(2)観光資源の活用

- 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫、競進社模範蚕室、高窓の里などの歴史的建造物、こだま千本桜やあじさいの小路をはじめとする花の名所など観光資源の活用を図ります。
- 工場見学や体験参加型を活用した観光ルートの開設や観光資源の活用を図るほか、本庄ブランド発信のための施設として、道の駅等の整備などを検討します。
- 観光振興の一つとして、交流人口の増加につなげるため「産業フェスタ」を開催し、本市の魅力ある食べ物や産業を紹介しながら、地域の伝統や文化に触れる機会を創出します。
- 児玉地域南部の観光情報の発信を強化し、更なる観光客の増加に努めます。

(3)特産品の開発・普及

- 推奨土産品制度の促進による優良な特産品の開発、安全安心な農産物のブランド化を進め、あわせて積極的に広報することによって販路拡大を図ります。
- 本市マスコット「はにぼん」のキャラクターグッズの開発及び販売を本庄市観光協会、本庄商工会議所、児玉商工会とともに推進します。

(4)文化財施設等の充実と活用

- 本庄早稲田の杜ミュージアム、塙保己一記念館、競進社模範蚕室等の文化財施設とともに郷土の偉人の功績を市内外に広く発信し、入館者の増加と地域の活性化を図ります。歴史的建造物である旧本庄警察署と競進社模範蚕室については、建物の維持保全のために必要な対策を講じます。

(5)早稲田大学との協働連携によるまちづくり

- 大学の保有する知的資源と市の地域資源を組み合わせることで、活力と魅力あるまちづくりを進めます。

(6)早稲田大学との協働連携による文化の育成・発展

- 留学生と小学生による文化交流や文化教室への講師派遣等を通じて、大学と地域の人々がお互いの理解を深めながら、文化水準の向上と市民の知的好奇心の充足を図ります。

(7) 市民・企業との協働【再掲】

- 地域の課題解決や公共サービスの更なる充実、地域コミュニティの推進に寄与する市民提案型事業の周知を行い、市民や企業からの提案を受け、協働で事業を行うことにより、市民協働のまちづくりを推進していきます。

< 具体的事業 >

- | | |
|---------------------|---------------|
| ・環境にやさしい農業と販売促進の支援 | ・観光協会への支援 |
| ・推奨土産品制度の推進 | ・塙保己一記念館の管理運営 |
| ・本庄早稲田の杜ミュージアムの管理運営 | ・競進社模範蚕室の管理運営 |
| ・産・学・公・地域の連携 | ・留学生と小学生との交流 |
| ・市民提案型事業 | |

◎ 基本的方向 2 魅力発信、移住定住促進

本市の農産物等について更なる発信強化を図るとともに、魅力の発信拠点として道の駅の整備等について検討を進めます。また、交通アクセスの利便性の高さや自然の豊かさ等、住環境としての魅力発信に加え、移住支援施策を一体的に実施することにより、本市への移住・定住促進を図ります。

<重要業績評価指標(KPI)>

・20代・30代の転入超過人口[転入人口－転出人口](5年間平均)

-27.6人(H29～R3)→0人(移動均衡)

<個別施策>

(8) 農業資源の活用

- 本市観光農業センターや本庄市ふれあいの里いずみ亭等、児玉地域南部の恵まれた農業資源や観光資源を活用した農産物の収穫体験や絹産業繁栄期の名残を残す養蚕農家住宅の見学や宿泊機能、里山の風情を楽しんでもらうことを目的とした場の提供など農業の魅力を発信します。

(9) 観光のPR・受入体制の整備

- ポスター、パンフレット、市ホームページ、ケーブルテレビ等各種媒体を通じて積極的に観光PRを図ります。また、本庄名物「つみっこ」の普及を図ります。さらに、訪日外国人へのPRの推進とともに、受入体制の整備を行います。

(10) 観光資源の活用【再掲】

- 工場見学や体験参加型を活用した観光ルートの開設や観光資源の活用を図るほか、本庄ブランド発信のための施設として、道の駅等の整備などを検討します。

(11) 広域観光の推進

- 本市及び近隣市町の観光情報の共有化と観光ルートの開発、PRを図ります。

(12) まちの魅力創造と移住定住促進

- まちの魅力が向上し、市内外の人や企業に「選ばれるまち」になることが必要です。魅力ある地域資源を掘り起こし、積極的な情報発信に取り組みます。
- 本市におけるシティプロモーション戦略である「選ばれるまちとなり、定住人口が増加することで持続的に発展すること」の実現に向けて、「①認知度の向上、②関係人口[※]の創出、③移住・定住者の増加」に取り組み、移住定住の促進につなげます。

<具体的事業>

- ・観光農業を活用した農産物のPRの推進
- ・上武絹の道の推進

- ・観光案内の充実
- ・シティプロモーションの推進

【しごと】基本戦略Ⅳ 誰もがチャレンジできるまち

◎基本的方向1 誰もが活躍できる機会の創出

産業の誘致・集積等による雇用の創出や創業支援を行うほか、就労支援や高齢者の社会参加の促進、市民団体等への活動支援など、誰もがそれぞれの状況に応じて活躍できる機会の創出を図ります。

<重要業績評価指標(KPI)>

・シルバー人材センターの会員数	481人→530人
・NPO 法人登録数[県に登録された市内にある NPO 法人の数]	43団体→50団体
・企業の立地件数[市外からの立地及び市内企業の増設件数(平成17年度以降の累計)]	63件→75件

<個別施策>

(1)社会参加・生きがいづくりの促進

- 老人クラブ、高齢者サロン等の参加につなげる支援や活動支援、生涯学習の充実を図ることで高齢者の生きがいを増進します。
- 高齢者が地域活動、ボランティア活動等の担い手として活躍できる場の創出と充実に努めます。また就労機会の拡大を図るなど、高齢者の社会参加を促進します。

(2)コミュニティ活動団体の支援

- 地域活動を行うコミュニティ団体との協働によるまちづくりの推進のため、活動の場の提供や事業活動を支援します。

(3)ボランティア団体・NPO 法人等との協働

- ボランティア団体や NPO 法人等との協働により、各種イベントや研修会等を開催するとともに、積極的にまちづくりへ参画する様々な市民活動を活発化させるための支援を行います。

(4)農業者の営農しやすい環境の整備

- 新規就農者や女性農業者など多様な農業者に対する支援策として、補助事業の活用や各種団体の研修の実施を通して農業に参入しやすい環境づくりを図ります。

(5)商業経営の強化と創業の支援

- 中小企業の経営力の安定と向上を図るため、本庄商工会議所や児玉商工会との連携により、商業診断、経営相談指導、経営革新支援、創業支援を行います。
- 創業希望者に対し、経済的支援にとどまらず、創業に関する講座や、実際に創業する際に活用可能な事業メニューの紹介などを総体的に行い、軌道に乗ることができるよう伴走型支援を行います。

(6)優良企業の誘致

- 上越・北陸新幹線や関越自動車道をはじめとする交通の利便性や操業に適した環境を有する地域の特長を活かし、本庄千本桜周辺地区産業団地等をはじめとした工業用地への優良企業の誘致並びに地元雇用の創出を促進していきます。

(7)誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進

- ハローワーク本庄や埼玉県、本庄地区雇用対策協議会等と連携し、就職面接会や企業説明会等の開催や支援を行い、雇用の促進を図ります。
- 埼玉県北部地域地方創生推進協議会が行う高校生のための企業説明会により地元企業を知ってもらい、地元就職を促進します。

<具体的事業>

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ・生きがいづくりの推進 | ・老人クラブ活動への支援 |
| ・高齢者支え合いの推進 | ・コミュニティ団体への活動支援 |
| ・地域コミュニティへの助成 | ・ボランティア団体・NPO 法人の設立・育成支援 |
| ・商店街振興支援 | ・企業誘致に向けた PR の推進 |
| ・地域合同就職相談会等の開催 | ・本庄地域就職面接会等の支援 |

◎ 基本的方向 2 誰もが活躍できる環境の整備

子育てと仕事が両立できる環境の実現に向けた支援を行うほか、障害のある人の就労機会の拡大を図るなど、誰もが安心して活躍できる環境の整備を推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

・保育所等における待機児童数[保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数]

0人→0人

・障害者雇用率

2.29%→2.30%

<個別施策>

(8)男女共同参画の推進

- 誰もが性別にかかわらず家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女平等教育の推進や男女共同参画意識の啓発を図ります。

(9)多様な働き方の推進

- 多様な働き方実践企業の認定を通して、多様な働き方が可能な環境づくりを推進します。
- 誰もが多様な働き方を選択できるよう、起業等に関する女性向けセミナーやイベントの開催などの支援を行います。
- 在宅ワーカーとしての働き方の周知や、市内のテレワークスペースについての情報発信等を通して、新しいスタイルの働き方も選択できる環境づくりを推進します。

(10)誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進【再掲】

- 男女ともに育児休業を取得していくことを更に促進する等、誰もが働きやすい環境づくりのための啓発を行います。

(11)子育てと仕事の両立支援【再掲】

- 保育所、認定こども園及び地域型保育施設における保育の実施や放課後児童クラブの待機児童を作らない取組を推進し、児童の健全育成と保護者の子育てと仕事の両立を支援します。

(12)障害者の社会参加

- 障がい者就労支援センターの活動等により障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、障害者就労施設からの物品購入等を進め、その自立を支援します。

<具体的事業>

・男女共同参画啓発の推進
・民間保育所等委託事業
・障害者の社会参加を促進

・多様な働き方の推進
・放課後児童健全育成事業
・障害者就労支援の促進

◎基本的方向1 生涯学習、キャリア・道德教育

塙保己一の生き方は、夢や志を持ち、困難にくじけずにとゆまぬ努力を重ねる大切さを、今を生きる我々に指し示してくれています。児童生徒に対するキャリア教育を通し、就労観や職業観を育てるとともに、塙保己一を題材にした教材を用いた道德教育を行い、豊かな心の育成を図ります。また、年齢を問わず学び続けることを通して、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習活動の機会の充実を図ります。

<重要業績評価指標(KPI)>

・市民総合大学の受講者数

4,463人→8,200人

<個別施策>

(1)進路指導・キャリア教育の推進

- 児童生徒一人一人が進路に対する目的意識を高めるとともに、児童生徒一人一人に夢や志を育てる教育活動を進めます。
- キャリアに関する学習や各教科の学習等を通して、勤労観や職業観を育てます。

(2)道德教育の充実

- 「道德」の時間を核として、全教育活動を通して道德教育の推進を図り、豊かな心を育みます。
- 無言膝つき清掃やボランティア活動などを意図的、継続的に実施し、教師をはじめ、児童生徒が互いに認め合い、たたえ合う、自己有用感を高める教育活動を進めます。
- 塙保己一の生き方に学ぶ学習を推進します。

(3)生涯学習の推進

- 幅広い世代の市民が満足できるよう、工夫を凝らした魅力ある講座を開催します。
- 生涯学習の拠点となる公民館を適正に維持管理するとともに、クラブ活動等利用の活発化を図ります。

<具体的事業>

- | | |
|-----------------|-------------|
| ・進路指導・キャリア教育の推進 | ・道德教育の推進 |
| ・市民総合大学の推進 | ・公民館各種講座の開催 |
| ・公民館の管理運営 | |

◎基本的方向2 地域における支え合い

盲目という障害のあった埴保己一は、支えてくれた人々への感謝や「世のため、後のため」という思いから、様々な困難を乗り越えて偉業を成し遂げました。このことを踏まえ、地域で共に支え合い、誰もが安心していきいきと生活できる社会の実現を目指します。

<重要業績評価指標(KPI)>

・市内サロン※(ふれあいいきいきサロン)設置数

65か所→75か所

<個別施策>

(4)地域福祉の推進体制づくり【再掲】

- 地域福祉の担い手となる事業者、関係機関・団体を支援するとともに、主体的に地域活動を行う人材育成と、団体間の連携強化に努めます。
- 地域住民や関係機関・団体、行政等が一体となった地域福祉ネットワークづくりを推進します。

(5)地域福祉意識の醸成と活動の促進

- 学校教育や社会教育を通じた福祉教育を推進する中で、地域福祉活動に参加するきっかけづくりを進めるとともに、地域福祉活動への関心を高め、地域住民の主体的な参加を促すための取組を行います。
- 地域における課題を地域住民が自らの課題として主体的に捉え、解決を試みることができるよう、地域住民や自治会に加え、福祉関係団体、専門機関等の福祉のまちづくりに関係する事業者に対しても、意識醸成や福祉のまちづくりに必要な働きかけを行います。

(6)地域生活支援の充実

- 障害のある人が住み慣れた地域でいきいきと生活ができるよう生活環境の整備を図ります。

(7)社会参加・生きがいつくりの促進【再掲】

- 見守りや外出支援などの生活支援サービスを整備し、地域の支え合い活動を推進していきます。

<具体的事業>

- ・社会福祉協議会運営補助事業
- ・障害者地域活動支援センター活動の促進
- ・障害者相談支援の推進
- ・生活支援サービスの体制整備

◎ 基本的方向 3 デジタル化による市民の利便性向上

埴保己一は、各地に散在する古書を収集し、それらの内容の精査や分類を行い、「群書類従」を編纂しました。また、これを版木に起こして出版することで、国学を学ぶ多くの方が容易に手にすることができるよう努めました。この「群書類従」の編纂を通じて埴保己一が行った情報の精査、分類や共有の精神を、現代の情報化社会に通ずるものとして継承し、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向けたデジタル化を推進します。

<重要業績評価指標(KPI)>

・証明書コンビニ交付サービスの交付数	3,602件→5,500件
・オンラインによる交付手続利用件数	1件 → 520件
・マイナンバーカードの交付率	36.1%→100.0%

<個別施策>

(8)窓口サービスの向上

- 証明書のコンビニ交付、電子申請などのサービスを提供します。

(9)ICTの利活用による市民の利便性の向上

- インターネットやマイナンバーカードをはじめとしたICTの利活用により市民のニーズに対応した行政サービスを推進し、市民の利便性の向上を図ります。
- 誰もがデジタル機器を活用できるよう、必要とする方に対する支援を行います。

<具体的事業>

- ・休日・時間外対応業務
- ・行政手続のオンライン化
- ・施設予約システム事業

< 資料編 >

用語の解説

ページ	用語	説明
3	クラウドサービス	インターネットを経由して、ソフトウェア、ハードウェア、データベース、サーバーなどの各種リソースを利用するサービスの総称。
11	持続可能な開発目標(SDGs)	2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標。貧困、教育、福祉、人権、経済、資源、エネルギーなど、様々な分野の17のゴールと169のターゲットから構成される。
13	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
13 14	子育て支援に係る市民満足度 計画的なまちづくりに係る市民満足度 誰もがいきいきと働き続けられる環境づくりに係る市民満足度 障害者への支援体制・地域の支え合いに係る市民満足度	本庄市総合振興計画策定時に5年毎に実施している市民アンケートにおける各施策別市民満足度の評価のうち、「満足している」又は「多少満足している」を選択した方の割合。
13 18	居住誘導区域	人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域。
14	市民の定住意向	本庄市総合振興計画策定時に5年毎に実施している市民アンケートにおける定住意向のうち、「今の地域にずっと住み続けたい」を選択した方の割合。
22	関係人口	国では、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様にかかわる人々のことを指す言葉と定義している。
27	サロン	住民や団体等が主体となり、身近な地域を拠点に、高齢者、障害者、子育て中の保護者などが集まり、ふれあいを通じた仲間づくりや心身の健康づくり等を行うことを目的とした通いの場。